

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うちひきこもり対策推進事業)			担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課		竹垣 守		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	平成29年度生活困窮者就労準備支援事業費等の国庫補助 について(平成29年8月22日厚生労働省発社援0822第2号)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、自殺対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、相談支援等を通じて、ひきこもり状態にある本人の自立を促すことにより、本人及びその家族等の福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①ひきこもり地域支援センター設置運営事業 ・各都道府県及び指定都市に、ひきこもりに特化した第1次相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」を整備し、電話や来所等による相談支援や家庭訪問による支援を実施するとともに、市町村におけるひきこもり支援の充実のための後方支援を推進する。 ②ひきこもり支援に携わる人材の養成研修事業 ・ひきこもり支援が適切に行えるよう、市等村及び関係機関等に対し、支援に必要な知識や技術を周到させる「ひきこもり支援従事者養成研修」や、支援に関心のある者を対象に基本的な知識を習得させる「ひきこもりサポーター養成研修」を行う。 ③ひきこもりサポート事業 ・ひきこもり支援に関する相談窓口や支援機関の情報発信及び、早期発見や自立支援につなげるための関係機関とのネットワークづくりや活動拠点づくり、サポーターの派遣を通じて、ひきこもり支援の基盤を構築し、ひきこもりの状態にある本人の状況を踏まえた早期支援、自立支援を図る。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	28,268 の内数	29,089 の内数	29,275 の内数	38,493 の内数			
		前年度から繰越し	28,574 の内数	2,123 の内数	1,395 の内数	-			
		翌年度へ繰越し	-	11,062 の内数	-	-			
		予備費等	▲ 11,062の内数	-	-	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	45,780の内数	42,274の内数	30,670の内数	38,493の内数	0			
	執行率 (%)	304	317	344					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
生活困窮者就労準備支援 等事業費補助金	38,493の内数	-							
計	38,493の内数	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	専門機関での支援が決定 した件数が目標値(前年度 の1センターあたりの決定 件数×設置数)を上回るこ と	専門機関での支援が決定 した件数	成果実績	件	7,421	7,520	精査中	-	-
			目標値	件	8,290	7,764	8,183	-	精査中
			達成度	%	89.5	96.9	精査中	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域福祉課調べによる集計								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
ひきこもり地域支援センターの設置箇所数	活動実績	箇所	65	68	74	-		
	当初見込み	箇所	64	68	71	精査中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
ひきこもり地域支援センターにおける相談件数(延べ数)	活動実績	人	83,211	90,794	精査中	-		
	当初見込み	人	79,483	87,052	98,805	精査中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
Y:「ひきこもりサポーター養成者数」 ※下段の()内は、累計人数	活動実績	人	370 (1,178)	429 (1,318)	精査中	-		
	当初見込み	人	600	600	600	精査中		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式						
ひきこもり対策推進事業のうちひきこもり地域支援センター設置運営事業の単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「ひきこもり地域支援センター設置箇所数」	単位当たりコスト	千円	4,577	4,614	4,650	-		
	計算式	/	297,508千円/65	313,766千円/68	344,122千円/74	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式						
ひきこもり対策推進事業のうちひきこもり地域支援センター設置運営事業の単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「ひきこもり地域支援センター相談件数(延べ数)」	単位当たりコスト	千円	3,575	3,455	精査中	-		
	計算式	/	297,508千円/83,211	313,766千円/90,794	精査中	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式						
ひきこもり対策推進事業のうちひきこもりサポーター派遣事業の単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「ひきこもりサポーター養成者数」	単位当たりコスト	千円	10,700	9,841	精査中	-		
	計算式	/	3,959千円/370	4,222千円/429	精査中	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)						
		生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(VIII-1-1)						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	専門機関におけるひきこもり状態にある者への支援の決定件数の増加は、本人の自立促進や就労等、社会参加につながる機会が増えることを意味することから、広く地域の福祉の向上に寄与するものである。							
	改革項目	分野:	-					
		(第一階層) KPI	単位	計画開始時 27 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	単位	計画開始時 27 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域に潜在するひきこもりを早期に発見し、適切な支援を実施するものであり、現在、課題とされているひきこもりの長期化、高齢化を防ぐこと等、その社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ひきこもり対策の推進は、社会参加や就労等につながるものであり、ひいては一億総活躍社会の実現に資することであることから、国費を投入して実施する必要がある。なお、事業の実施にあたっては、自治体が適当と認める団体等に委託することができるとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会的孤立の状態にあり、また、対策を講じないと生活困窮に陥ることとなりえるひきこもり状態の本人や家族を支援する事業であり、社会的にも優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業により、ひきこもりの状態にある本人や家族が、地域の中でまずどこに相談したら良いかが明確となり、より適切な支援に結びつきやすくなっている。第一次相談窓口となるひきこもり地域支援センターや、地域における関係機関とのネットワークの構築や、ひきこもり対策にとって必要な情報を広く提供するという地域の拠点としての役割を担っている。また、支援に当たっては、強固な信頼関係を構築し、時間をかけて行う必要があるため実施主体を都道府県又は指定都市等とするのが妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	なお、都道府県又は指定都市等が、支援を適切、公正、中立かつ効果的に実施できる団体がある場合のみ委託を行っていることから、委託先の選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自治体の負担は1/2であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助の対象経費は、真に必要な経費に限定しており、妥当なものと考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	直接補助であり、中間段階での支出は生じていない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ひきこもり状態にある本人やその家族等の福祉の増進に資することを目的としたものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	全体の件数から見た達成度は向上しているが、センター毎では差異がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	全体の件数は増加しているものの、ひきこもりサポーター養成人数は目標に達していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに活動内容について情報提供している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0679 - 01	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活困窮者就労準備支援等事業)
	厚生労働省	0679 - 03	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活保護適正化等事業)
点検・改善結果	点検結果		○ひきこもり対策の推進は、社会参加や就労等につながるものであり、ひいては一億総活躍社会の実現に資するものである。 ○相談件数や専門機関での支援が決定した件数は増加している。ひきこもりサポーターの養成についても、推進しているところである。 ○ひきこもりに関する専門的な支援を行っている団体等に委託することができるなど、より効果的・効率的な事業実施となるよう努めている。
	改善の方向性		住民に身近な地域でのひきこもり支援の充実を図るため、センターについては、一時的相談窓口機能に加え、市町村への後方支援機能としての役割を強めるとともに、これまで低調であったひきこもりサポーター関連事業を、サポーターの活動の場の拡大を含めたひきこもりサポート事業に再編し、効果的・効率的な事業実施の観点で踏まえつつ、支援の充実強化のための予算の確保に努める。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

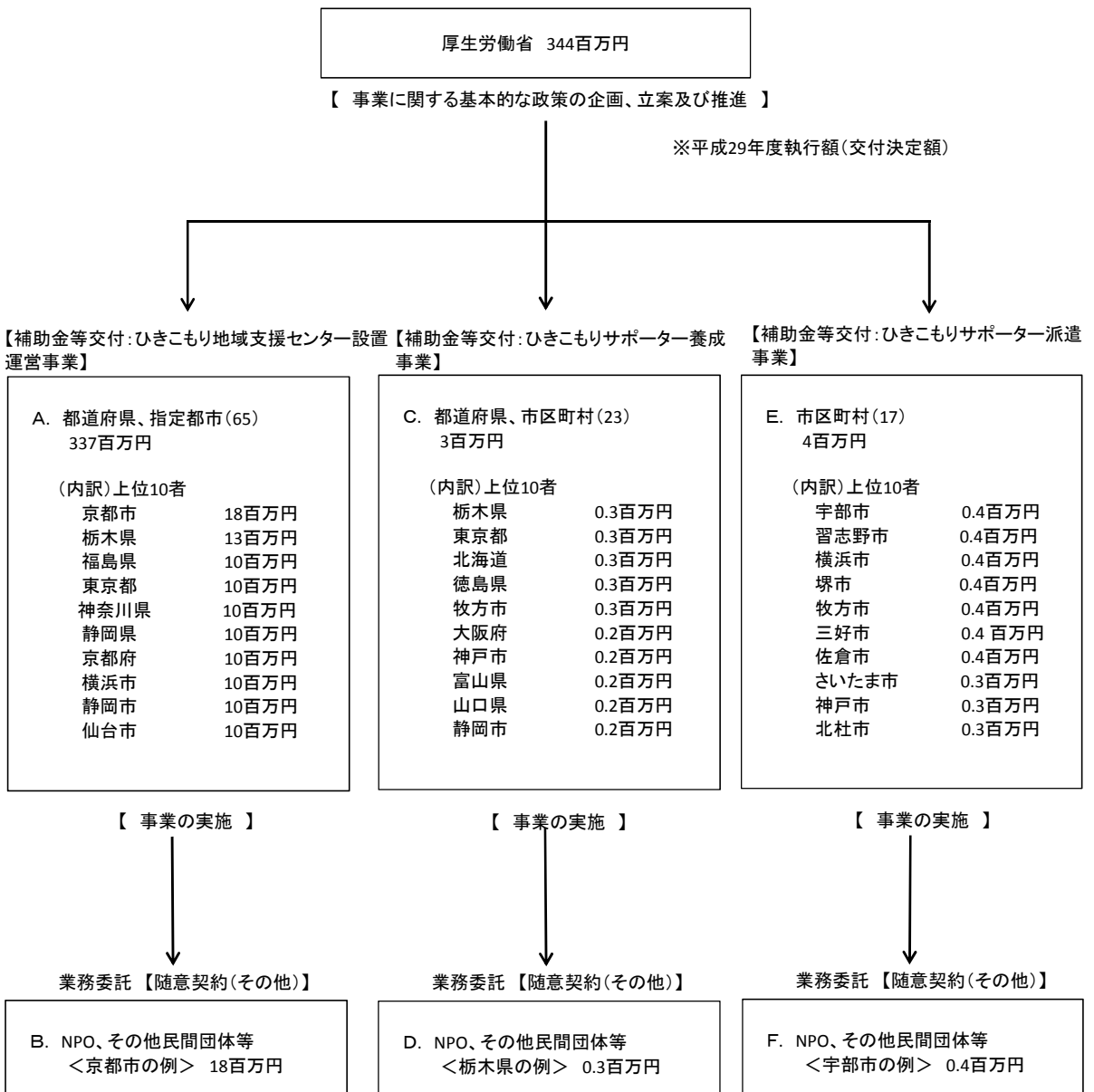
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	423	平成23年度	382	平成24年度	330	平成25年度	692
平成26年度	695	平成27年度	709	平成28年度	680-2		
平成29年度	厚生労働省 (0681 - 02)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.京都市			B.京都市ユースサービス協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託料	(公財)京都市ユースサービス協会への業務委託料	18	人件費	相談員、支援コーディネーター等(9名)	16
				報償費	諸謝金	0.5
				旅費	研修旅費、会議出席旅費	0.2
				需用費	事務消耗品費、印刷製本費	0.8
				役務費	通信運搬費、委託費	0.5
	計		18	計		18
	C.栃木県			D.栃木県若年者支援機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	(一社)栃木県若年者支援機構への業務委託料	0.3	報償費	講師謝金	0.2	
			旅費	講師旅費	0	
			需用費	研修資料作成費	0	
			賃借料	会場使用料	0	
計		0.3	計		0.3	
E.宇部市			F. NPO法人ふらっとコミュニティ			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託料	NPO法人ふらっとコミュニティへの業務委託料	0.4	賃金	サポーター賃金(2名)	0.4	
			需用費	燃料費	0	
計		0.4	計		0.4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都市	2000020261009	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	18	補助金等交付	-	-	
2	栃木県	5000020090000	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	13	補助金等交付	-	-	
3	福島県	5000020090000	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
4	東京都	8000020130001	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
5	神奈川県	7000020220001	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
6	静岡県	7000020220001	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
7	京都府	2000020260002	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
8	横浜市	3000020141003	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
9	仙台市	8000020041009	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
10	静岡市	8000020221007	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)京都市ユースサービス協会	5130005012824	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	18	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(一社)栃木県若年者支援機構	8060005007309	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	13	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	社会福祉法人わたげ福祉会	9370005002070	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	特定NPO法人サンフォレスト	1080005004178	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	社会福祉法人わたげ福祉会	9370005002070	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	社会福祉法人あすなろ福祉会	6260005001805	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	社会福祉法人清浄園	3320005007781	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	特定NPO法人おーさあ	3330005002195	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	ささえあいコミュニティ生活共同組合新潟	9110005002864	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	特定非営利活動法人ユニバーサル就労ネットワークちば	5040005018368	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	0.7	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木県	5000020090000	ひきこもりサポーターの養成	0.3	補助金等交付	-	-	-
2	東京都	8000020130001	ひきこもりサポーターの養成	0.3	補助金等交付	-	-	-
3	北海道	7000020010006	ひきこもりサポーターの養成	0.3	補助金等交付	-	-	-
4	徳島県	4000020360007	ひきこもりサポーターの養成	0.3	補助金等交付	-	-	-
5	枚方市	8000020272108	ひきこもりサポーターの養成	0.3	補助金等交付	-	-	-
6	大阪府	4000020270008	ひきこもりサポーターの養成	0.2	補助金等交付	-	-	-
7	神戸市	9000020281000	ひきこもりサポーターの養成	0.2	補助金等交付	-	-	-
8	富山県	7000020160008	ひきこもりサポーターの養成	0.2	補助金等交付	-	-	-
9	山口県	2000020350001	ひきこもりサポーターの養成	0.2	補助金等交付	-	-	-
10	静岡市	8000020221007	ひきこもりサポーターの養成	0.2	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)栃木県若年者支援機構	8060005007309	ひきこもりサポーターの養成研修等業務委託	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(公財)北海道精神保健推進協会	6430005010821	ひきこもりサポーターの養成研修等業務委託	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	特定非営利活動法人クラウドナイン	8120905005438	ひきこもりサポーターの養成研修等業務委託	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	特定NPO法人神戸オレンジの会	2140005003676	ひきこもりサポーターの養成研修等業務委託	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	NPO法人KHJ香川県オリーブの会	8470005002078	ひきこもりサポーターの養成研修等業務委託	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	特定非営利活動法人ユニバーサル就労ネットワークちば	5040005018368	ひきこもりサポーターの養成研修等業務委託	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-

